

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0147

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	土地境界の明確化の推進			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法第2条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地籍調査とは、土地の境界、面積等の土地の基礎的情報(地籍)を明確にすることであり、大規模災害に備えた事前防災対策の推進、被災後の復旧・復興の迅速化等に貢献するものである。東日本大震災からの復旧・復興を迅速かつ円滑に進めるためには、地籍調査の成果を有効に活用する必要があることから、地籍調査のこれまでの実施状況に合わせて、被災自治体の地籍整備の取組を支援することで、調査結果を有効に活用し、東日本大震災からの復旧復興を迅速かつ円滑に進める。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興の迅速化等に貢献するため、復旧・復興事業を計画している地域で市町村等が行う地籍調査や、地震により現況とのズレが発生した地籍調査成果(基準点や地籍図等)の補正等に対し、地籍調査費負担金を交付し、復旧・復興につながる地籍整備を支援する。								
実施方法	負担								
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	247	182	176	111	12		
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	20	34	3	25			
		翌年度へ繰越し	▲34	▲3	▲25				
		予備費等	-	-	-				
	計	233	213	154	136	12			
	執行額	233	213	154					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	117%	88%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地籍調査費負担金	111	12	事業量の減					
	その他	0	0						
	計	111	12						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに復旧復興に必要な土地183km <sup>2</sup> の地籍を明確にする。	地籍が明確化された土地の面積	成果実績	km <sup>2</sup>	134	155	172	-	-
			目標値	km <sup>2</sup>	-	-	-	-	183
			達成度	%	73	85	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	被災市町村における復旧・復興対象地域での地籍調査実施予定地区(国土交通省土地・建設産業局調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	東日本大震災からの復旧・復興のために必要な地籍調査及び調査成果の補正等を支援するために地籍調査費負担金を交付した市町村数	活動実績	市町村数	13	9	9	-	-	
		当初見込み	市町村数	13	9	9	5	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	地籍調査及び調査成果の補正等の単位当たりコスト復興特会による執行額/調査面積	単位当たりコスト	百万円	2	1	1	-		
計算式		百万円/km <sup>2</sup>	233/120.3	213/152	154/210	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	34 地籍の整備等の国土調査を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積の割合	実績値	%	52	52	52	-	-	
			目標値	%	55	55	56	-	57	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、市町村等が実施する地籍調査のうち、東日本大震災からの復旧・復興を目的とした地籍調査を支援するものである。本事業における被災自治体の支援により、復旧・復興事業と連携した地籍調査が実施されるほか、震災時に実施中だった地籍調査の再開が可能となる。また、地震により現況とのズレが生じた地籍調査成果を修正することで、地籍整備の推進につながるものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
	達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

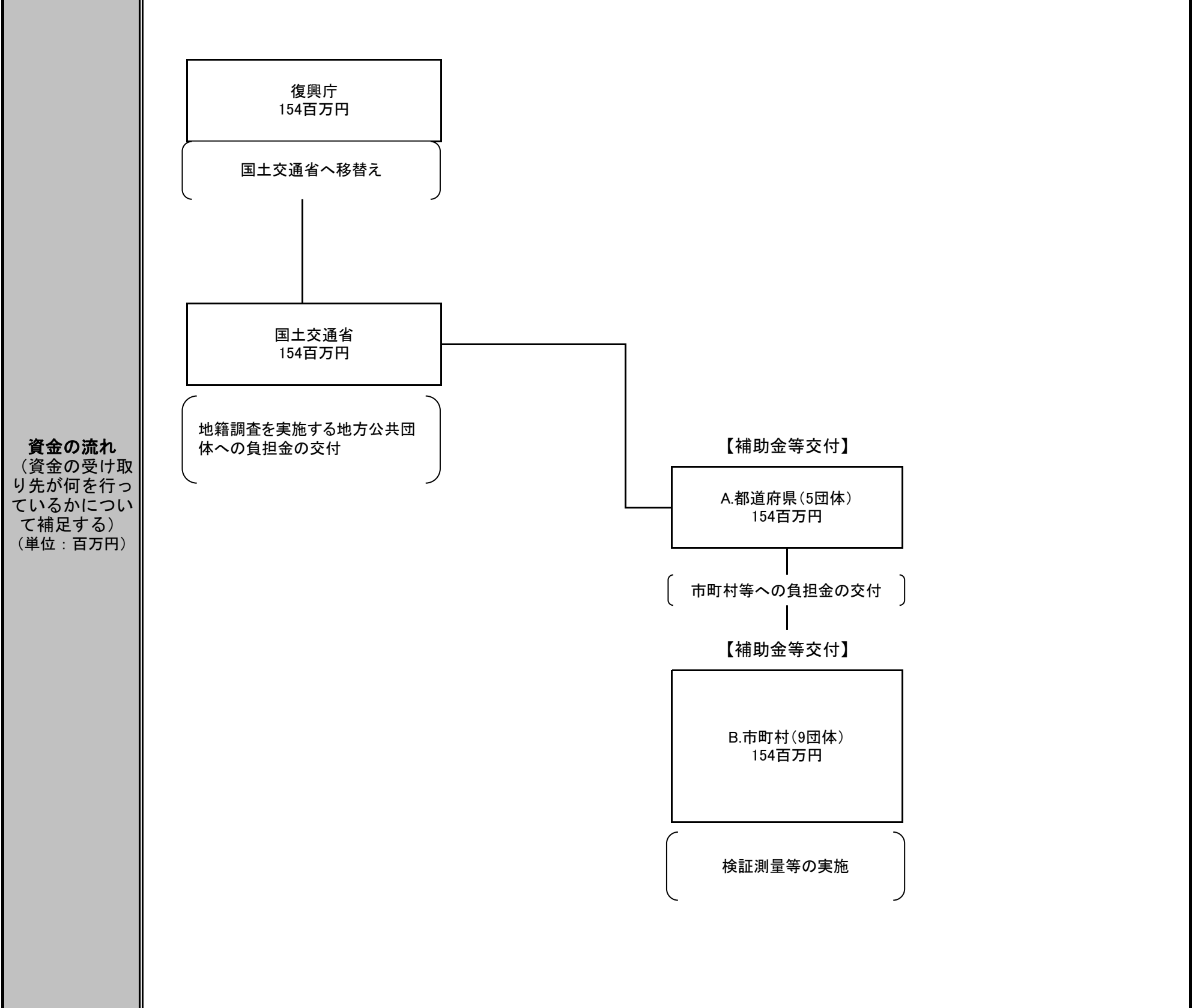
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、調査成果の補正等を実施し、迅速な復旧・復興を推進する必要がある、国民等のニーズを反映した内容であると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地籍調査は、計画的かつ広域的に国土の基礎情報を整備するものであり、土地所有者との筆界確認等に時間を要する調査の正確を考慮して、国と地方自治体が連携して実施している。特に、被災地における地籍調査の実施や既存調査成果の補正は、復興事業に先行して実施され、被災地の迅速な復旧・復興に必要不可欠であるため、早急に国と地方自治体が連携して対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大震災の影響により土地境界が不明確になった地域においては、土地境界情報の整備、調査成果の補正等を迅速に進め、復旧・復興を早急に進める必要がある、政策的にも必要な事業であると考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度更新される作業歩掛等による積算基準を基に事業が実施されており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	法令に基づき、国は都道府県が行う地籍調査に要する経費の1/2を負担し、また、市町村が行う地籍調査について都道府県が負担する経費の2/3を負担しており、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地籍調査費負担金交付要綱に基づき、各都道府県に配分しており、地籍調査の実施に際して真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地籍調査の効率化のため、GNSS測量等の新技術の導入等による測量作業の軽減を図るなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年度末時点の成果実績は成果目標に向けて着実に向上しており、平成32年度末までに完了する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間による境界調査・測量と比較すると、市町村が実施する地籍調査は政策上重要な地域において計画的かつ広域的に実施できるため、より効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業の成果は、ライフライン等の復旧・復興事業の迅速化等に活用されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	東日本大震災の被災地における地籍調査は、計画的に実施されており、H32年度末の成果目標に向けて着実に実績を上げている。整備された土地境界等の情報は、復旧・復興事業の円滑な実施のために極めて有用であり、単位当たりコスト等も妥当である。今後も計画的な執行に努めるとともに、早期の復興を実現するため、作業の効率化を図り、可能な限り速やかに事業を完了させる必要がある。	
	改善の方向性	地籍調査事業をより一層促進させるため、GNSS測量等の測量新技術の導入等による測量作業の軽減などを実施し、作業の効率化に取り組む。	
<b>外部有識者の所見</b>			
令和2年度での事業の終了にむけ、引き続き適切な進捗管理を行い、効果的・効率的な執行に努めること。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	地籍調査の実施状況に合わせた測量成果の補正を始めとして、地籍調査の未実施地域では国直轄で官民境界の調査を実施するなど被災自治体の早期復興に貢献したところであり、引き続き効率的な事業執行に取り組んでいく必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	112	平成25年度	163
平成26年度	190	平成27年度	0193	平成28年度	0194	平成29年度	0157
平成30年度	復興庁 ( 0146 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.岩手県			B.釜石市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
負担金	市町村が行う地籍調査に要する経費の負担	135	委託料	調査に要する委託経費	63
計		135	計		63

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.都道府県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	市町村への負担金の交付	135	補助金等交付	-	-	
2	茨城県	2000020080004	市町村への負担金の交付	8	補助金等交付	-	-	
3	新潟県	5000020150002	市町村への負担金の交付	6	補助金等交付	-	-	
4	長野県	1000020200000	市町村への負担金の交付	4	補助金等交付	-	-	
5	青森県	2000020020001	市町村への負担金の交付	1	補助金等交付	-	-	

### B.市

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釜石市(岩手県)	8000020032115	検証測量等の実施	63	補助金等交付	-	-	
2	宮古市(岩手県)	6000020032026	検証測量等の実施	48	補助金等交付	-	-	
3	山田町(岩手県)	2000020034827	検証測量等の実施	20	補助金等交付	-	-	
4	稲敷市(茨城県)	4000020082295	検証測量等の実施	8	補助金等交付	-	-	
5	大槌町(岩手県)	9000020034614	検証測量等の実施	4	補助金等交付	-	-	
6	津南町(新潟県)	3000020154822	検証測量等の実施	4	補助金等交付	-	-	
7	栄村(長野県)	8000020206024	検証測量等の実施	4	補助金等交付	-	-	
8	十日町市(新潟県)	9000020152102	検証測量等の実施	1	補助金等交付	-	-	
9	青森市(青森県)	4000020022012	検証測量等の実施	1	補助金等交付	-	-	

